日本製紙グループ主要会社と生産拠点 (2018年3月末現在)

連結子会社

紙・板紙事業
日本製紙パピリア(株)、日本東海インダストリアルペーパーサプライ(株)、オーストラリアン・ペーパー(および子会社7社)、日本紙通商(株)、国永紙業(株)、(株)サンオーク、北上製紙(株)、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア、十條サーマル、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー

生活関連事業
日本製紙クレシア(株)、日本ダイナウェーブパッケージング、日本製袋(株)、共栄製袋(株)、(株)フローリック

エネルギー事業
日本製紙石巻エネルギーセンター(株)

木材・建材・土木建設関連事業
日本製紙木材(株)、日本製紙ユニテック(株)、国策機工(株)、日本製紙石巻テクノ(株)、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、(株)南栄、(株)ニチモクファンシーマテリアル、アマパ・フロレスタル・エ・セルロース※(および子会社1社)、ニッポン・ペーパー・リソーシズ・オーストラリア
※本報告書では一部でアムセルまたはAMCELと略記

その他事業
日本製紙ロジスティクス(株)、南光運輸(株)、旭新運輸(株)、日本製紙物流(株)、(株)豊徳、日本製紙総合開発(株)、桜井(株)、(株)ジーエーシー

グループ会社の地域別内訳

	日本	北米	豪州	アジア	欧州	南米	アフリカ	合計
連結子会社	27	4	4	4	3	2	0	44
非連結子会社	63	0	0	7	1	0	0	71
関連会社	31	1	0	3	1	1	1	38
うち持分法適用関連会社	9	1	0	1	0	0	0	11

生産拠点

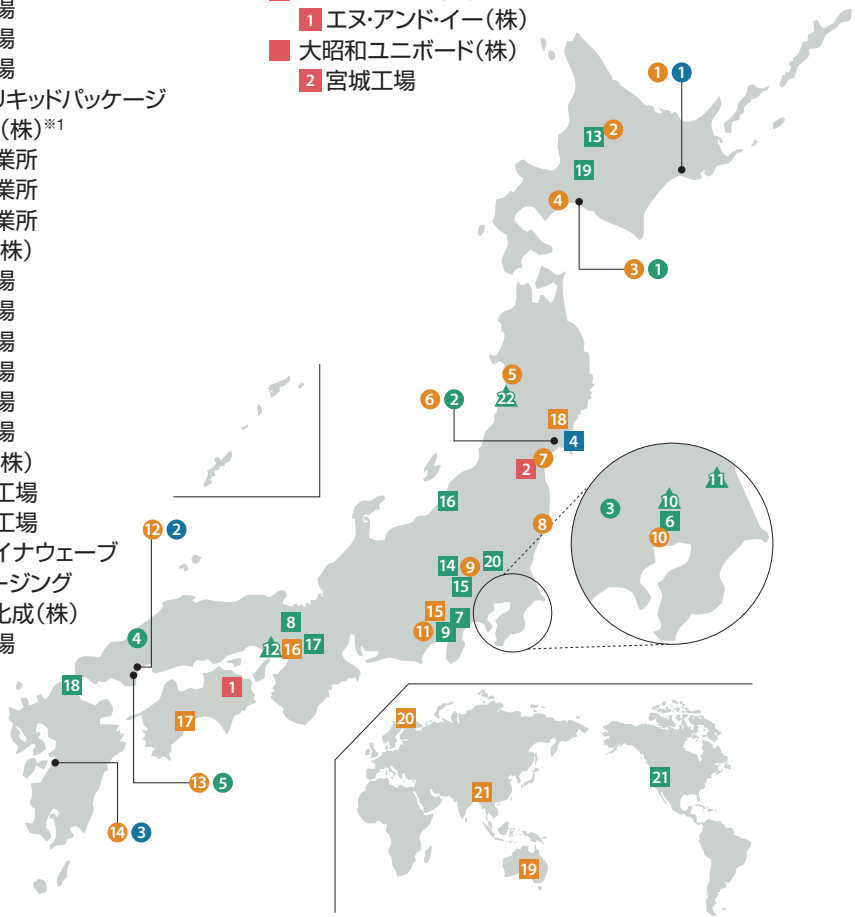
●:日本製紙(株) ■:連結子会社 ▲:非連結子会社

紙・板紙事業
- ● 日本製紙(株)
  - 1 釧路工場
  - 2 北海道工場旭川事業所
  - 3 北海道工場勇払事業所
  - 4 北海道工場白老事業所
  - 5 秋田工場
  - 6 石巻工場
  - 7 岩沼工場
  - 8 勿来工場
  - 9 関東工場(足利)
  - 10 関東工場(草加)
  - 11 富士工場
  - 12 大竹工場
  - 13 岩国工場
  - 14 八代工場
- ■ 日本製紙パピリア(株)
  - 15 原田工場
  - 16 吹田工場
  - 17 高知工場
- ■ 北上製紙(株)
  - 18 一関工場
- ■ オーストラリアン・ペーパー
  - 19 メアリーベール工場
- ■ 十條サーマル
  - 20 カウツア工場
- ■ 21 サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー

生活関連事業
- ● 日本製紙(株)
  - 1 北海道工場勇払事業所
  - 2 石巻工場
  - 3 東松山事業所
  - 4 江津工場
  - 5 岩国工場
- ■ 日本製紙クレシア(株)
  - 6 東京工場
  - 7 開成工場
  - 8 京都工場
  - 9 興陽工場
- ▲ 日本製紙リキッドパッケージプロダクト(株)※1
  - 10 江川事業所
  - 11 石岡事業所
  - 12 三木事業所
- ■ 日本製袋(株)
  - 13 旭川工場
  - 14 前橋工場
  - 15 埼玉工場
  - 16 新潟工場
  - 17 京都工場
  - 18 九州工場
- ■ 共栄製袋(株)
  - 19 北海道工場
  - 20 小金井工場
- ■ 21 日本ダイナウェーブパッケージング
- ▲ 秋田十條化成(株)
  - 22 本社工場

エネルギー事業
- ● 日本製紙(株)※2
  - 1 釧路工場
  - 2 大竹工場
  - 3 八代工場
- ■ 日本製紙石巻エネルギーセンター(株)※3
  - 4 石巻雲雀野発電所

木材・建材・土木建設関連事業
- ■ 日本製紙木材(株)
  - 1 エヌ・アンド・イー(株)
- ■ 大昭和ユニボード(株)
  - 2 宮城工場



※1 2017年10月に日本製紙リキッドパッケージプロダクト(株)を新設し、江川紙パック(株)、三木紙パック(株)、石岡加工(株)を統合しました。なお草加紙パック(株)の生産を2017年7月末に停止しました
※2 その他、各工場で余剰電力を販売
※3 2017年度は売上高なし

編集方針

日本製紙グループでは、CSR(企業の社会的責任)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまに報告するためにCSR報告書を発行しています。また、経済面の報告書としてアニュアルレポートを発行しています。

本報告書は、Global Reporting Initiative(GRI)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」の「中核(Core)」に準拠しています。

報告の対象期間

2017年度:2017年4月1日～2018年3月31日

一部に2017年4月1日よりも前、または2018年4月以降の情報を含めています。対象箇所では日付を明記しています。

報告の対象組織

本報告書は日本製紙(株)を報告主体としています。ただし、取扱データは2018年3月末時点の日本製紙(株)および全連結子会社44社を報告対象として算出しています。

うち環境関連について:

環境関連の基本方針、体制、環境会計、環境パフォーマンスデータなどについては、生産拠点を有する非連結子会社(2社)を含む以下の17社を報告対象としており、主要生産拠点を全て含んでいます。

(連　結):日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、オーストラリアン・ペーパー、北上製紙(株)、十條サーマル、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー、日本製袋(株)、日本製紙木材(株)、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、日本製紙総合開発(株)、(株)ジーエーシー、アマパ・フロレスタル・エ・セルロース、日本ダイナウェーブパッケージング
[連結売上高構成比 95%]
(グループ内で生産した商品を外販するグループ内商社の売上を含む)

(非連結子会社):日本製紙リキッドパッケージプロダクト(株)、秋田十條化成(株)

参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」(2018年版)
- Global Reporting Initiative(GRI)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 「国連グローバル・コンパクト」
- ISO26000　ほか

ガイドライン対照表はウェブサイトで開示しています
https://www.nipponpapergroup.com/csr/gri/

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がありますのでご承知おきください。

日本製紙グループ

CSR報告書 2018

目 次

日本製紙グループ主要会社と生産拠点 …… 2
編集方針 …… 3
トップメッセージ …… 4

事業とCSR
- 総合バイオマス企業としての持続可能なビジネスモデルと事業概要 …… 6
- CSR活動と企業価値の向上 …… 8

事業によるインパクトとマテリアリティ
- 価値創出フローと社会的課題 …… 10
- 日本製紙グループのCSRにおける重要課題(マテリアリティ) …… 12

経営に関わる責任 …… 13
コーポレートガバナンス、情報開示／
ステークホルダーとの対話※／
CSRマネジメント／コンプライアンス
※ お客さまとの対話事例を掲載

森林経営・原材料調達に関わる責任 …… 23
方針とマネジメント／原材料調達の現状／
持続可能な原材料調達／国内木質資源の保護、育成／
海外植林事業

環境に関わる責任 …… 31
方針とマネジメント／環境負荷の低減／
気候変動問題への取り組み／リサイクルの推進／
生物多様性の保全

お客さまに関わる責任 …… 43
方針とマネジメント／製品の安全性向上／
製品の価値向上

人権と雇用・労働に関わる責任 …… 51
方針とマネジメント／労働安全衛生／
活力ある組織づくり

地域・社会への責任 …… 61
方針とマネジメント／地域・社会との共生／
コーポレートアイデンティティの共有

報告組織のプロフィール …… 65